

78 わたしが暮らす社会

前回 77 の思索によって、地質学的年代「人新世」を生きるのに肝心なのは、人間の歴史に正対することだと知った。大文字の現世が突きつけているのは、現代の社会とそれととりまく環境の中で、わたしがどのように暮らすかという誰にとっても切実な生き方の問題だということである。現代には「人新世」特有で緊急の課題があるのだけれども、それは昔から人間が直面してきた問題の現在の局面だ、と行うことができる。つまり、日々の生活の中で見聞きし出会う出来事として問題が具体的に立ち現われるのである。この蝶の雑記帳でときどき考える社会的な話題もみな、そういう問題に属すだろう。

『人新世とは何か』を読んだころ、目にとまった書物のうちで、前田正子著『無子高齢化 出生数ゼロの恐怖』と井出栄策著『幸福の増税論—財政はだれのために』の二冊を読んだ。表題に読者を得るための意表を突く言葉が選ばれているが、日ごろからこれらの問題を心配しているわたしにはまじめな訴えと見えて、読むことにした。

*

今の日本に「高齢化」という言葉を聞いたことのない者はいない。65歳以上の高齢者の割合を調べた2017年の統計が

教えるところによれば、近代化の早かったヨーロッパ諸国の多くで高率(23%~18%)で、カナダ・オーストラリア・米国など移民の多い国もそれに続いている(17%~15%)。遅れて経済成長を果たした新興国の韓国・台湾も今は13%台だが、急速に高率になりつつある。人口14億人に近い中国の高齢化率10.6%が韓国に近づくのも時間の問題だろう。こういう状況の中でも、日本の高齢化率27%はとびぬけて高い。

高齢化は、単に平均寿命が延びたことによるのではなく、若年人口の減少によって起きている。すなわち、生まれる子が少ない「少子化」が、現在の先進国・新興国で起きている「高齢化」と「近い将来の人口減少」という人口問題の核心にある(日本はすでに人口が減少を始めた)。人口増減を決定づける最も重要な指標は、一人の女性が一生のあいだに産む子の平均数で、「合計特殊出生率」と呼ぶ。その値は、各国が、どのような経済状況や社会状況にあるかを体現し、それと関係して家族の形成と構成員数などの文化的側面まで表現しているから、それをほかの国と比較して見ておくことは、日本の現状を知るうえでも重要である。

経済と社会の発展を日本と比較しやすい国を選んで、2016年の合計特殊出生率を小さい国から大きい国へと順番に並べてみよう。韓国と台湾が最小の1.17、ヨーロッパの地中海沿岸諸国1.31~1.35、ドイツ1.50、カナダ1.60、中国1.62、ロシア1.75、米国と英国が1.80、フランスが1.96である。日

本の合計特殊出生率 1.44 は、イタリアの 1.35 よりも少し大きいだけで、規模の大きい国の中ではとても低いレベルにあることが分かる。

これらの数字を比較すれば、近代における各国のおおまかな歴史的な軌跡と照らし合わせて、現時点での経済的・社会的な位相の差異を推し量ることができる。その際、経済の高成長と社会システムの整備によって、ある程度以上の豊かさに達した現代の社会では、小家族による快適な生活水準を求めるのが一般的な傾向であることを基準に考えればよいだろう。

すると、欧米や日本に遅れて発展を始めたけれども同水準の経済状態に達した韓国や台湾（香港やシンガポール）では、急速に先進諸国並みの社会になったことで、子の数が少ない家族で高い生活水準を得ようとする傾向が突出していると理解できる。それに対して、先進のヨーロッパで、近世から近代になると西北ヨーロッパの諸国に遅れをとった南欧諸国は、経済成長を十分達成できないままグローバル経済の段階になって、生活水準を保つためにも子の数を増やせないのだろう。ヨーロッパ連合(EU)の中で“南北問題でいう南”に属すそれらの国は、十年近く前に財政悪化で苦境が明らかになったが、その経済社会状況を裏づける指標の一つが、1.3 台の低い合計特殊出生率と言えるだろう。

スキャンディナヴィア諸国の合計特殊出生率は、スウェーデ

ン 1.85、ノルウェー 1.72、デンマーク 1.71 である。隣接するバルト海の小国ラトビア・リトアニアの 1.70 はそれに近い。旧ソビエト連邦に属していた後者は、ロシアの 1.75 とベラルーシの 1.73 に近いので、スカンディナヴィアの福祉国家とは社会状況が違うと見た方がよいだらう。だが、フィンランドの 1.65 とエストニアの 1.58 という数字が国ごとに事情が異なることを教えていて、ひとくくりに議論することはむずかしい。それでも、近世以来の先進地域であるベルギーとオランダの 1.70 と 1.66 という数字を参照すれば、二十世紀に福祉国家となったスカンディナヴィア三国を含めて、経済的に豊かな北ヨーロッパの中規模社会が暮らしやすいと解釈してよいのだらう。

今見た北欧の中規模社会とくらべれば、ドイツの 1.50 と日本の 1.44 という数値はかなり小さい。GDP の大きな日本とドイツは、経済成長が出生率を低くするという傾向の典型例であるが、単純に一般化して言えば、暮らしやすさで北欧に劣るのだらう。諸産業の構造や社会組織のあり方で中規模国と異なる要因があるのかもしれない。わたしにはそれを分析する力がないので、一人当たり GDP がほぼ同水準で、産業や金融業など全般的に似ていると思われる日本とドイツを比較してみよう。EU の中心工業国で日本よりも経済状況のよいドイツの合計特殊出生率が日本よりも少しだが高いことは、やはり、暮らしやすさが日本に勝ることを表わして

いるのだろう。ドイツでは、労働条件が比較的よくて、高等教育までの教育に対する政府支出が多いなど、結婚して子育てをする環境がより整っているのがその理由と考えられる。

フランスの出生率の高さは、工業化や“合理化”でドイツや日本にやや遅れをとって、経済による社会のゆがみがそれほど進んでいないせいだろうか。西欧で最も農業生産が維持されているのはその現われかもしれない。そういう社会の一端を、フランスのローカル鉄道で目撃したことを思い出す。二両編成の列車に男性の車掌が二人いておしゃべりを楽しむゆとりが、フランス社会にはまだあるのだ。英国のサッチャー首相以来「新自由主義」が席卷し、日本もまねをして公有事業を売り払った。しかし、大陸ヨーロッパでは公務員の数が日本よりもかなり多く、フランスには国鉄が残されている。前田著『無子高齢化』が、少子化を防ぐための政策がフランスでは有効にほどこされたことを教えてくれたが、それは、行政体にそういう施策を実行する予算と力があるからだろう。ヨーロッパのほかの先進国でも、出生率の減少をくい止める施策が日本よりも成功していると考えてよい。

こう考えていて、近年問題になっている地中海南からヨーロッパへの難民流入に際し、ドイツが100万人もの受け入れを表明した経済的な理由に思い当たった。人道的な対処になるし、1.50という低い出生率からくる労働者不足にも効果が期待できたからなのだ。日本には永住者を除く中長期滞留外

国人がすでに 200 万人以上いるが、とうとう 2018 年にその枠を本格的に広げる法案を可決した。日本政府は、ドイツを見倣い、若年労働者の減少を外国人の受け入れで穴埋めして、GDP を維持しようとしているのである。

これは単に統計上の抽象的な事象ではない。わたしの住む小さな市でも、毎月の広報が人口の減少を報告するのに歩調を合わせるように、もうかなり以前からアジアからの働き手を見かけるようになった。散歩していて数人が自転車で帰ってくるのを見かける。以前は中国人が多かったけれど、今ではヴェトナムなど東南アジアの人が増えたらしい。いなかに居ながらにして、同時代のグローバル経済の動向を目撃することができるのである。

米国と英国は合計特殊出生率 1.80 を保っているが、先進国の中で最も大きな格差を抱える両国の事情は、また違っているだろう。米国は現に移民の流入する国で、英国は階層性を残す社会だということが関係しているのだろう。しかし、それについて憶測すると、ここまで以上の誤りを犯す恐れがあるのでやめておく。上で考えたことがおおよそ正しいとすれば、日本の出生率の低さは南欧諸国の社会状況に近いことを示しているが、四半世紀以上も英米流の新自由主義政策をとり入れてきたから、ひずみへの対応が後手にまわりながら格差は広がりつつある。このままだと、日本の前代未聞の少子高齢化は、いっそう解決の困難な状態になるだろう。

*

『無子高齢化 出生数ゼロの恐怖』の著者前田正子は、子育て・女性支援の現場で働いた経験から、具体的で実践的な施策の提言をしている。本当は、その議論についてもっと考えるべきであった。行政部門に身を置いたことのある人だから、政府の政策立案・実施者に対する責任追及はおだやかなものだけでも、結局この書物は、四半世紀の中途半端で無効だった政策を批判している。経験から得られた有効性の期待できる施策を実行することから始めなければならないのだ。そのためには、世論を盛り上げる必要があるのだと思う。

この書物は、日本の少子高齢化が他国に例を見ないほど「無子高齢化」する人たちを含んでいることに警鐘を鳴らす。世界の賢者の中には子のないまま人生を過ごした人がいるけれども、その思索は生を受ける人間のためであった。第一に、家庭をもちたいと思っても無子高齢者になる人に思いを致す必要がある。そして、その社会に暮らす人間が幸福とは言えないと知らなければならない。それが、経世済民の不手際からもたらされた社会のひずみのせいだということを知らなければならない。

一月九日の新聞の「折々のことば」で、哲学者鷲田清一が、旧友からの年賀状にあった「新聞を見るのが恐怖です」という言葉を採り上げ、自分の感じていることを「社会の底がど

んどん抜けてゆく」と書いていた。同じ趣旨の感慨をどこかしこで聞くようになった。一月十三日には、新聞の批評「終わり始まり」で、作家池澤夏樹が、年号「平成」が終わるのを前に、「この三十年間はずっと微量の出血が続いてきたような気がする」と表現した。

池澤は、出血という比喻の具体的病状としてまず高齢化と出生率の問題を挙げ、「日本の政治はそれに対して何の対策も立ててこなかった」と言う。それは現場にいた前田正子の批判に重なるが、フランスに五年住んだ人は体験した育児支援の手厚さを報告している。さらに、“診断”の証拠として国際的な統計の指数を三つ挙げる。一番目の指数は「公的教育費の GDP 比率」である。日本の 3.47%は 154 カ国中 114 位で、59 位の米国 4.99%よりも少ない。二番目に「ジェンダー・ギャップ指数」を挙げて、日本での女性処遇の劣悪さを指摘。三番目に示す指数は「債務残高の対 GDP 比」。日本の 238%がとびぬけていて米国 108%の二倍以上であることを指摘したうえで、「国債というのはつまり次世代からの借金だ」、それを増やすのは「子供の資産の強奪だ」と断じている。

日本のひどい指数はマスコミで報じられて知られているのに、それをどうにかせよという政治運動が起こらない。先日 NHK テレビの「クール・ジャパン」という番組で、日本に滞在する外国人たちが、日本の若い世代が政治を話題にしないことを驚いていた。街頭での取材が、それを確認し、さら

に、大学生を含めて重要なニュース（そのキーワード）についての知識がたいてい欠落していることを実証していた。この危惧すべき実態が、池澤夏樹の総括「(三十年来)政治は明らかに劣化、格差の拡大を止められなかった」という事態をもたらしたのである。日本で、社会の在り方を決定する思想の劣化が進んでいるのではないか、その症状が「反知性主義の席卷」ではないか。池澤の嘆きは、「現政権が虚言と暴言を放出する」のは「記憶にないほどだ」と、「倫理の面」にまで及ぶ。

話に関連することに次々に飛び移ってまとまりを欠いているが、それほどわたしの心配は大きいのである。ここで、もう一冊読んだ井出栄策著『幸福の増税論—財政はだれのために』に話を戻して、なんとか収束させよう。

上で考えてきたこの国の社会の問題が解決できない主要な原因は、経済の変調によって問題解決に充てる資金がまかなえないからである。経済問題と合わせて解決しなければ、事態は打開できないということになる。

三十年間、国債を積み上げて公共事業などに多くのお金をつぎこんでけれども、GDP 増加率を西欧並にすることはできなかった。英米流の新自由主義の政策をまねしたけれども効果はあがっていない。最近、日本銀行が国債を買い金利を下げて消化できないほどのお金を市中に出回らせ、政府は年金資金を株にまで投入して株価を上げるなどの操作をして

いるけれども、こちらも期待した効果はあがらず、むしろ、海外と比較してモノの価格を下げて国富を減少させている。外国人観光客が 3000 万人も来訪して街にあふれる光景は、国民の多くがその観光客よりも貧しくなったことを証言する。現象を観察するかぎり、財政・金融の諸施策に国民の期待する効果がないことが実証されつつあるのである。

破綻なしに出口を見出せるか不安がわだかまっているのだが、すでに、現在の金融資本主導の経済が「時間稼ぎの資本主義」だと見破られている。日本は、その時間稼ぎがもうできないほどの先端にいて、最も困難な経済・社会状況に立ち至っているわけだ。

そのことを認めて、根本的に考え方を変えた経済政策を実行するほかに道はないとするのが、井出栄策著『幸福の増税論』である。必要なのは、人口が減少するのに GDP を毎年増加させなければならないのか、と問うことである。今や破綻している発想から抜け出て、増税によって国民の生活を下支えする政策をとり、お金が国民のあいだを滞らずに循環するようにすれば、今よりも経済的な幸福が得られるだろう、という考え方である。国内総生産を増やすのに万策尽きた現状では、真剣に検討すべき提言だと思う。

2019 年 1 月が尽きる

日本の社会が試練に打ち克つのを願いながら、老園丁はただ自家用の果樹の世話をしている…。

補遺

一月三十日の新聞に、経済同友会代表幹事の小林喜光のインタビューが掲載されていた。財界のリーダーの一人が、「平成の30年間は敗北の時代だった」と言う。そこでの発言は、上の文にそのままつながるようなものである。以下、いくつか抜き書きしてみよう。

- 「なんてことを言うんだ、と各所でおしかりを受けます。しかし事実を正確に受け止めなければ再起はできません」
- 「もはや日本を引っ張る技術がない状態です」
- 「くおおかたの国民、さらに国民が選んだ政治家たちに、おっしゃるような深刻な危機感はないと思います」という問いかけに、

「事実を事実として受け止めないから『GAFa みたいな世界もすぐ追いつける』とのんきな気分でいられるのでしょう……。この6年間の時間稼ぎのうちに、なにか独創的な技術や産業を生み出すことが目的だったのに顕著な結果が出ていない。ここに本質的な問題があります」
- 「日本全体は挫折状態にあるのに挫折と感ぜない」
- 「国家の未来図が描かれないままの政治が、与野党含めて続いてしまったためです。…皆で楽しく生きてい

- きましようという空気が取り巻いて敗北を自覚しない」
- 「GDPを増やそうとして逆に国内の総負債を増やしたんです。6年間で約60兆円のGDPが増えたといいますが、国と地方の借金は175兆円も拡大しました」
 - 「まずは財界トップに権威のない時代だと自覚する。だからこそ財界人だけで群れて固まらず、学会や知識人、若い人たちも含めた幅広い団体、いわば知的NPOを作って意見を交わし、社会に問いかけ、政治に注文する。そういう柔軟な形でないと世の中は動かなくなっている」
 - 「悪いのは国民です。各国で国民が劣化したんです」
 - 「異文化と接することで日本本来の文化も磨かれる。陳腐化したものは淘汰される。そうした新陳代謝を怠ったのが、残念ながら平成時代の一つの性格です。異文化とワイワイガヤガヤやって実力がつくのです」

わたしたちの社会は、財界にも聡明で正直な人が「敗北」を認める人が出るほどの状態に立ち至っているのである。

一つだけ不服があるとすれば、「悪いのは国民です」という総括だろう。もちろんそうだけれども、先の敗戦のときのように敗北の責任を拡散してはいけない。まず責任をとるべきなのは指揮してきた政治家・官僚・財界人である。政策を助言した“知識人”にも総括を発表する責務がある。

補遺二

二月一日、BBC ラジオでこの国の一員として恥じ入る話を聞いた。あまり極東のことを採り上げない Newshour が、1月31日づけで日本について“amazing news”を報じたのである。老人の受刑者が多いと。インタビューでは、食を得るためだろう、自転車を盗んで警察に行くなど、入所を目的に罪になることをした当事者の日本語の声を伝えていた。その報道によれば、受刑者の5人に1人が60歳以上だという。この比率は、英国や米国の16人に1人よりもずっと多い、と。窮状にある人への援助が足りないのだ。わたしたちの社会は、所得格差の大きい英国・米国よりも悲しい状態になっているのである。